様式第１６（第４０条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定申請書  申請年月日　2025年12月 2日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）とうきょうびそうほーるでぃんぐす  一般事業主の氏名又は名称 東京美装ホールディングス株式会社  （ふりがな）やぎ　ひでき  （法人の場合）代表者の氏名 八木　秀記  住所　〒160-0023  東京都 新宿区 西新宿６丁目２４番１号  法人番号　1011101106849  　情報処理の促進に関する法律第２８条に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　ＤＸ推進の取り組み | | 公表日 | ①　2025年10月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①-1　当社ホームページ  　https://www.tokyo-biso.co.jp/holdings/img/dx.pdf  　【経営ビジョン\_P3】  ①-2　当社ホームページ  　https://www.tokyo-biso.co.jp/holdings/img/dx.pdf  　【DXビジョン\_P4】 | | 記載内容抜粋 | ①-1　持続可能な成長と社会課題解決の両立に向け、デジタル技術の進展を視野にいれ、デジタル技術やデータを活用した新たな価値創造に挑戦します。本資料では、デジタルガバナンス・コードに則り、目指すビジョンとその実現に向けた変革への道筋を示すことで、社内外ステークホルダーとの信頼構築と持続的成長への貢献を目指します。  「経営ビジョン」  東京美装グループは、  お客様に　より長く　より広く　より深く  寄り添うファシリティ・ライフ・パートナーへ  1.時代変化の先頭にたったソリューション企業を目指す  2.お客様やパートナーと共により付加価値のあるサービスを提供できる企業を目指します  3.社員が誇りや働きがいを持つことで未来へ飛躍できる企業を目指します  「内部環境・外部環境分析」  外部環境  1. 少子高齢化にともなう労働力不足  2. 急速な技術革新とAIの進化  3. 気候変動と自然災害の増加  4. ソーシャルメディアの影響力と情報拡散  5. 地政学的リスクと貿易戦争  内部環境  1.グループ全体の方針や目指す姿の明確化が必要  2. リソース連携  3. 人財戦略  「２０３１年中長期経営計画定性目標」  いきいきわくわく共に創る未来  ①-2　「ＤＸビジョン」  ビジョン２０３１「いきいき わくわく 共に創る未来」の達成に向けて、目指す３つの変革と５つのデジタル施策を定義しました。  私たちはデジタル技術を活用したさまざまな変革を推進して参ります。  「ＤＸスローガン」  「人」と「現場」に寄り添う、やさしいＤＸの実現  デジタル技術を駆使し、創業から大切にしているホスピタリティマインドを融合させて、「いきいき」とした社会を創造する  「目指す変革の姿」  ・多様な人財が輝く職場  ・グループ全体で仕事をもっとスマートに  ・働きがいと成長を実感できる組織づくり  「変革に向けたデジタル施策」  ・業務へのデータ活用  ・IT/データインフラ整備  ・デジタル人財、組織  ・グループ内/他社とのコラボレーション  ・従業員体験価値（EX）の向上  「社員のマインドセット」  ・挑戦する  ・グループの壁を超える  ・日常を疑う  ・できない理由の前にできる方法を考える  ・利他の心、精神（ヒト×ヒト×デジタルの共存）  ・デジタルは私達のパートナー | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　本公表内容は取締役会で承認された方針に基づき、作成および公開文書に記載されている事項となります。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　ＤＸ推進の取り組み | | 公表日 | ①　2025年10月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①-1　当社ホームページ  　https://www.tokyo-biso.co.jp/holdings/img/dx.pdf  　【戦略\_P5】  ①-2　当社ホームページ  　https://www.tokyo-biso.co.jp/holdings/img/dx.pdf  　【DX推進ロードマップ1.0\_P6】 | | 記載内容抜粋 | ①-1　ビジョン２０３１の実現に向け、当社は明確な変革の方向性を定め、その実現に向けた具体的な戦略を推進しています。  実現に向けた変革の方向性と、取り組むべき重点施策を体系的に整理し、着実な成果創出に向けたアプローチを示します。  「多様な人財が輝く職場へ」  デジタルで支える人財活躍  タレントマネジメントを活用し若手から高齢者まで、多様な人財が活躍できる職場を実現。  ・デジタル人財育成  ・タレントマネジメント  ・デジタル風土醸成  「グループ全体で仕事をもっとスマートに」  全体最適を実現する基盤整備  営業情報やナレッジをデータで一元化し、業務プロセスを刷新。  AIなどのデジタル技術を活用して効率化とグループ全体の最適化を推進。  ・グループITシステム統合  ・グループデータ連携  ・データドリブン経営  ・デジタルツール定着  「働きがいと成長を実感できる組織づくり」  信頼される品質・サービスをデジタルで実現  ファシリティマネジメントの品質標準化・可視化を通じ、顧客と社会から選ばれる組織に成長。  ・スマートメンテナンス推進（業務用ロボット、清掃、搬送など）  ・点検データ活用・予防保全  ・サスティナブル経営（環境・社会貢献）  ・戦略的パートナーとの協業  ①-2　「ＤＸ推進ロードマップ１．０」  2025年　DX-Ready　デジタライゼーション  ・DX認定取得、推進体制構築  ・デジタル技術活用開始（業務効率化・標準化・AI活用）  ・データ基盤整備、人財育成開始  ・評価制度の整備に着手  2028年　デジタルトランスフォーメーション  ・デジタル技術を本格活用し、業務プロセスを最適化、高度化  ・多種多様業務用ロボット活用による価値創造  ・データドリブンによる価値創造  ・DX人財の活躍拡大・顧客体験質向上  2029年　ＳＸ・ＧＸへの展開  ・部門横断、グループ会社横断デジタル活用のさらなる深化  ・SX（サステナビリティ）GX（脱炭素社会）への展開  ・グループ会社や戦略的パートナーとの協働による新規事業創出  2031年　社会課題の実現  ・誰もが同じ品質のサービスを「提供できる」社会へ  ・AIとスマートメンテナンスで建物を進化させ、持続可能な未来と環境価値を創る | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　本公表内容は取締役会で承認された方針に基づき、作成および公開文書に記載されている事項となります。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①-1　ＤＸ推進の取り組み  　【推進体制\_P7】  ①-2　ＤＸ推進の取り組み  　【人財育成\_P8】 | | 記載内容抜粋 | ①-1　「推進体制」  当社では、戦略の実現に向けて、グループ経営企画部門をDX推進部門とし、その部門長をDX推進統括責任者と位置づけ、グループ全体のDXを推進していきます。関係部署であるグループIT部門や関連部署と連携しつつ、  経営課題の解決と業務変革を目的に、現場部門やIT部門と連携しながら、変革をけん引する体制を構築しています。  また、外部パートナーとの連携も積極的に進め、共創による価値創出に向けた取り組みを推進しています。  ※体制図を掲載  ①-2　「人財育成」  デジタル技術やデータを活用し、業務改善へとつなげられる人財をDX人財と定義し、育成を推進しています。  特に事業部門では、業務変革とデジタル活用の両立が可能な人財をDX推進人財と位置づけ、DX推進スキル標準に準拠し  「情報リテラシー基礎」「DXを推進するリーダーシップや考え方」に重きを置いた教育・育成を実施しています。  また、全社的な人財の底上げと選抜人財への重点育成を組み合わせることで、組織全体のデジタル対応力を強化しています。  ※東京美装グループの人材像を掲載  ※デジタル人材の体系図を掲載 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　ＤＸ推進の取り組み  　【IT・データ活用基盤・セキュリティ\_P9】 | | 記載内容抜粋 | ①　「IT・データ活用基盤・セキュリティ」  これまで、当グループのIT基盤は各社ごとに個別に管理されており、グループ全体でのデータ活用には多くの制約がありました。現在、TBグループ全体での連携を見据えた共通基盤の整備を進めており、グループ横断的なデータ活用が可能な環境の構築に取り組んでいます。  今後は、より高度なデータ分析と活用を通じて、組織の意思決定力と価値創出力のさらなる向上を目指します。また、デジタル基盤の整備と並行して、安全・安心なセキュリティ環境の確保にも注力し、持続可能な成長と社会からの信頼を支える基盤を構築してまいります。クラウド環境、データ連携基盤、BIツールなどの導入を推進し、グループ全体でのデータ利活用を加速させていきます。これらに必要な投資は中長期経営計画に組み込み、取締役会の承認のもと、着実に実行しています。  ※主要取り組みテーマ図（これまでの状況、目指す未来）を参照  データ活用  ・経営情報  経営情報のダッシュボード化  グループ経営情報の把握と意思決定支援  データドリブン経営  ・日常業務効率化  営業業務ナレッジ集積によるAIを活用した営業品質向上  社内問合せ情報集積によるAI-ChatBotを活用した問い合わせ業務効率化  ・仕事力向上  現場ナレッジ集積により、誰もが同じ品質のサービスを提供できる仕組みづくり |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　ＤＸ推進の取り組み | | 公表日 | ①　2025年10月23日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社ホームページ  　https://www.tokyo-biso.co.jp/holdings/img/dx.pdf  　【KPI 成果を図る指標\_P10】 | | 記載内容抜粋 | ①　「ＤＸ―Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ２０３１」  ビジョン２０３１の実現に向け、ＤＸ―Ｃｈａｌｌｅｎｇｅ2031を設け、以下の項目をＫＰＩ、ＫＧＩとして管理していきます。  ・デジタル対応人財：デジタルスキル標準準拠人財  　2027年度  -DXリテラシ標準人財：当社100%  -DXリテラシ推進スキル標準人財：当社6名  　2031年度  -全グループ会社：100%  -全グループ会社：10%  ・業務省力化：業務の標準化と可視化による自動化  2027年度　：　2024年度比15%  2031年度　：　2024年度比50%  ・仕事力向上：データドリブンによる価値創造提案  2027年度　：　5件  2031年度　：　１0件  ・新規事業創出：グループ会社やパートナとの協業による新規事業創出  2027年度　：　企画5件  2031年度　：　新規事業2件  ・DX関連投資：デジタル変革にかかる情報化投資やクラウド使用料  2027年度　：　2024年度×130％  2031年度　：　2024年度×200%  ・スマートメンテナンス化：多種多様なロボットやAIによるメンテナンス  2027年度　：　管理物件50％  2031年度　：　管理物件100% |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年10月23日 | | 発信方法 | ①　ＤＸ推進の取り組み  　当社ホームページ  　https://www.tokyo-biso.co.jp/holdings/img/dx.pdf  　【経営者宣言\_P2】 | | 発信内容 | ①　「経営者宣言」  当社の中長期経営計画では、「いきいき」「わくわく」、そして「共に創る未来」を実現するために、  「人」と「現場」に寄り添う、やさしいデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に推進することを  決意いたしました。  私たちのDXビジョンは、デジタル技術を駆使し、創業から大切にしているホスピタリティマインドを融合させて、  社員同志、お客様と会社との絆を紡ぎ、「いきいき」とした社会を創造することです。  すべての人が「わくわく」するような生活環境を提供し、お客様、社員、そして地域社会と「共に創る未来」を  実現します。  最先端のテクノロジーを取り入れることで、建物管理の効率化を図り、住みやすさや働きやすさを向上させ、  すべてのステークホルダーが幸福を感じられる社会を構築します。  私たちは、革新と協業を通じて、持続可能な地球のために貢献し、次世代への責任を果たしていきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2025年 6月頃　～　2025年 10月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイトより提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2010年 10月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | ISMS認証取得：JIS Q 27001:2023(ISO/IEC 27001:2022)  第三者機関による監査も定期的に実施 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号に掲げる基準による認定を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１６（第４０条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。